

総務部

2 市長公室

1 シティセールスの推進

(1) 「第2期 うわじまブランド魅力化計画」

本市では、人口減少社会に伴うさまざまな地域課題に対処しながら本市を持続的に発展させるため、「選ばれるまち」となるための1つの手段として、まちの特色を効果的にアピールし他のまちと差別化を図るシティセールス施策の展開を通じてまち全体のブランド化を行う「シティブランディング」に取り組んでいる。

令和2年3月には、この「シティブランディング」の基本的な考え方と戦略の方向性を示すものとして「うわじまブランド魅力化計画（以下、「第1期計画」という。）」を策定し、「うわじまブランド」としてのロゴマークやキャッチコピーを定めた。

また、令和4年3月には、これまで第1期計画で実施した施策の成果と課題を検証・整理した上で、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）」の世界的な流行による社会状況の変化などにも対応するため、「第2期うわじまブランド魅力化計画（以下、「第2期計画」という。）」を策定し、「住みたくなる・帰りたいくなる・連れて行きたくなる」まちの実現を目指して全庁的なシティセールス施策の展開とALL宇和島体制によるシティブランディングに継続して取り組んでいる。

なお、第2期計画の実施期間は令和4年度から令和6年度までの3か年度となっていることから、令和6年度は令和7年度以降のシティセールスの方向性を示す「第3期うわじまブランド魅力化計画」の策定も予定している。

(2) 推進体制

①シティセールス推進本部

市長を本部長、副市長と教育長を副本部長、総務部長を本部マネージャー、各部長を本部員とするシティセールス推進本部を設置し、ALL宇和島体制でのシティセールスを推進する。

②ワーキンググループ

推進本部の下部組織として必要に応じて主に若手職員を対象としたワーキンググループを設置し、第2期計画に基づくシティセールス施策の進捗状況の報告や、今後のシティセールス施策の推進に関する協議を行う。

③外部人材の活用

ブランディングやセールスプロモーションの分野に精通した民間の専門家に、本市のシティセールス全般に関する指導・助言を行う「シティセールスアドバイザー」を令和6年度も継続して委嘱し、外部人材を活用したシティセールス施策の充実や全庁的な情報発信力の強化を図る。

2 ふるさと納税

豊かな自然環境、歴史、文化等を後世に継承するとともに、将来に向けて更なる発展を遂げることを目的として、宇和島市のまちづくりを応援しようという個人・団体から寄附金を募っている。

寄附金は、寄附者が選択した使い道ごとに「ふるさと uwajima 応援基金」に積み立て、市が重点的に取り組んでいる事業に活用している。

また、SNS（フェイスブック・インスタグラム）や電子メールを使ったダイレクトメールによる地域情報の定期発信を行っているほか、ファンミーティング（交流会）を開催するなど、継続してふるさと納税寄附者との積極的な交流による関係人口のさらなる拡大を図っている。

なお、近年、ふるさと納税制度を取り巻く状況として、国の制度改正や自治体間の競争が活発化していることを受けて、5つのポータルサイトから寄附受入を行うとともに、WEB 広告出稿による寄附獲得を図っている。

（1）寄附の実績

①寄附件数と金額の推移

27 年度	28 年度	29 年度
27,863 件	19,689 件	14,160 件
462,552,613 円	307,024,601 円	263,922,198 円
30 年度	31（令和元）年度	令和 2 年度
18,957 件	13,889 件	12,498 件
392,342,153 円	262,741,438 円	214,460,247 円
令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
11,783 件	14,242 件	38,491 件
199,732,500 円	236,633,676 円	581,203,000 円

②令和 5 年度末基金残高

環境保全	421,508,108 円
まちづくり	32,693,707 円
子ども育成	125,063,563 円
歴史文化	80,950,191 円
産業振興	0 円
その他	254,015,308 円
合 計	914,230,877 円

（2）寄附金の使い道

①海、山と共生するための環境保全

自然保護や生態系の保全、太陽光エネルギーやバイオマスエネルギーの導入など、豊かな自然と共生する快適で安全なまちづくりに向けた取り組みに活用。

②安心、思いやりのあるまちづくり

すべての市民が住み慣れた地域で支え合いながら健康で安心して暮らせるように、地域福祉を推進する多様な人づくりや基盤の整備に向けた取り組みや防災・災害時の対応の充実を図る取り組みなどに活用。

③未来を担う子どもたちの育成

子どもたちが安全に安心して伸び伸びと活動できる環境づくりや特色ある教育活動の推進を図る取り組みに活用。

④歴史、文化の保存及び継承

宇和島城をはじめとする有形無形の文化財や地域の伝統文化を後世に残していくための取り組みに活用。

⑤地域の特性を活かした産業の振興

新たな特産品の開発や市場の開拓、後継者育成のための環境づくり、商店街の活性化に向けた取り組みなどに活用。

⑥その他市長が適当と認めた事業

宇和島市の発展のために市長が認めた事業に活用。

3 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に記載された「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に対し法人が寄附を行った場合、法人関係税から税額控除する仕組みである。税額控除の割合が6割、損金算入による軽減効果（寄附金の約3割（法人実効税率））と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減されることとなり、民間企業にとっては、約1割の負担で地方創生の取組を応援できる制度となっている。

（1）寄附の実績

①寄附件数、金額及び充当事業

年度	件数	金額	充当事業
令和3年度	2件	15,000,000円	・中小企業者等応援事業（R3） ・産業振興事業（R4～R6） ・観光振興事業（R4～R6）
令和4年度	4件	35,600,00円	・小中学校 ICT 環境整備事業（R4） ・宇和島柑橘農家の担い手育成プロジェクト（R5～R6） ・移住・定住促進事業（R4）
令和5年度	14件	285,495,638円	・地域イノベーション拠点整備事業（R5） ・青少年市民協働センター（ホリバタ）事業（R5） ・ブルーゾーンうわじまの実現（R5） ・安全・安心を確保した持続可能なまちづくり（R5） ・新たな特産品づくり（推進）事業（R5～R16） ・市民と地域の力を強化した持続可能なまちづくり（R5） ・移住・定住促進事業（R5） ・水産業の産業力強化事業（R5）

4 広報の充実

平成 30 年度から「伝える」広報から「伝わる」広報を目指し広報機能の充実に努めており、広報うわじまについては令和 3 年 5 月号から紙面を全面フルカラー化するなど大幅にリニューアルし、これまで以上に見やすく読み応えのある紙面づくりを目指している。

また市公式ホームページや既存の SNS、市政広報番組を含め、さまざまな媒体を活用して複合的に情報発信を行う「クロスメディア」の観点で広報の充実に努めている。

さらに令和 4 年度からは、これまで実施していた市職員向けの広報研修に加えてシティセールスアドバイザーからの講話を実施するなど、市職員全体の情報発信力の向上にも努めている。

5 地場製品の販路拡大を通じた地域情報の発信

シティセールスの一環として、地場製品の販路拡大や販売促進活動を通じた本市の認知度やブランドイメージ向上に継続的に取り組んでいる。

具体的には、大規模商談会への出展や個別商談会の開催といった商談機会の創出による地域情報の発信や、都市部の商業施設等での宇和島フェアなどの催事による販売促進活動を通じた広報宣伝のほか、地元経済団体や地域金融機関を交えた営業戦略会議を定期的に開催し、地域が一体となった営業活動の推進にも努めている。

また「#鯛たべよう」や「#With Pearl」などの生産者を応援するプロモーション活動もあわせて実施しながら、新型コロナウイルス感染拡大やアコヤ貝の大量へい死などにより大きな影響が出ている産地の下支えを行っている。

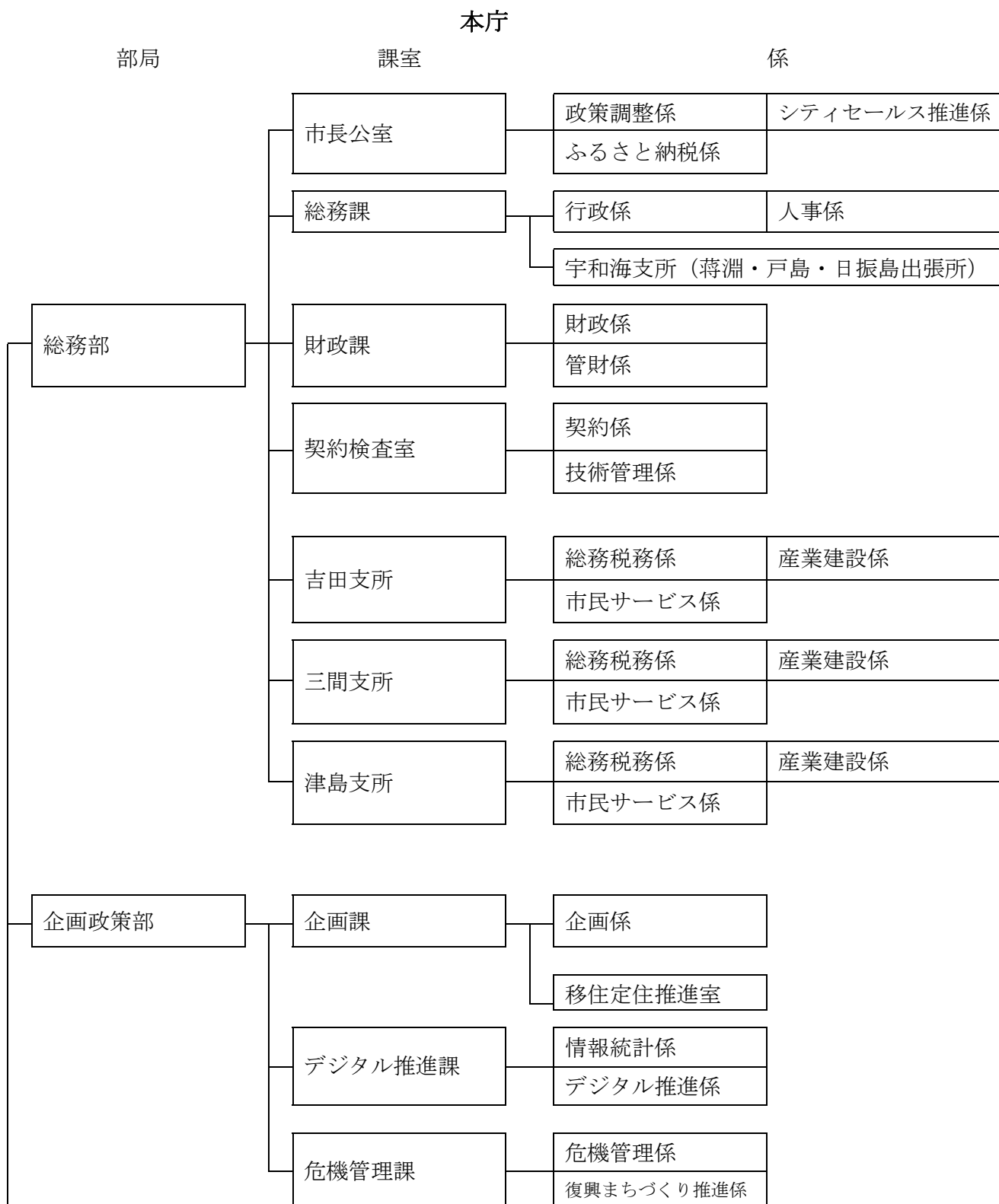
さらに令和 5 年度からは、ANA グループから派遣された地域づくりマネージャーによるコーディネートのもと、宇和島商工会議所と連携した地元企業の EC マーケティングの推進にも力を入れるなど、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた地場製品の販路拡大にも努めている。

3 総務課

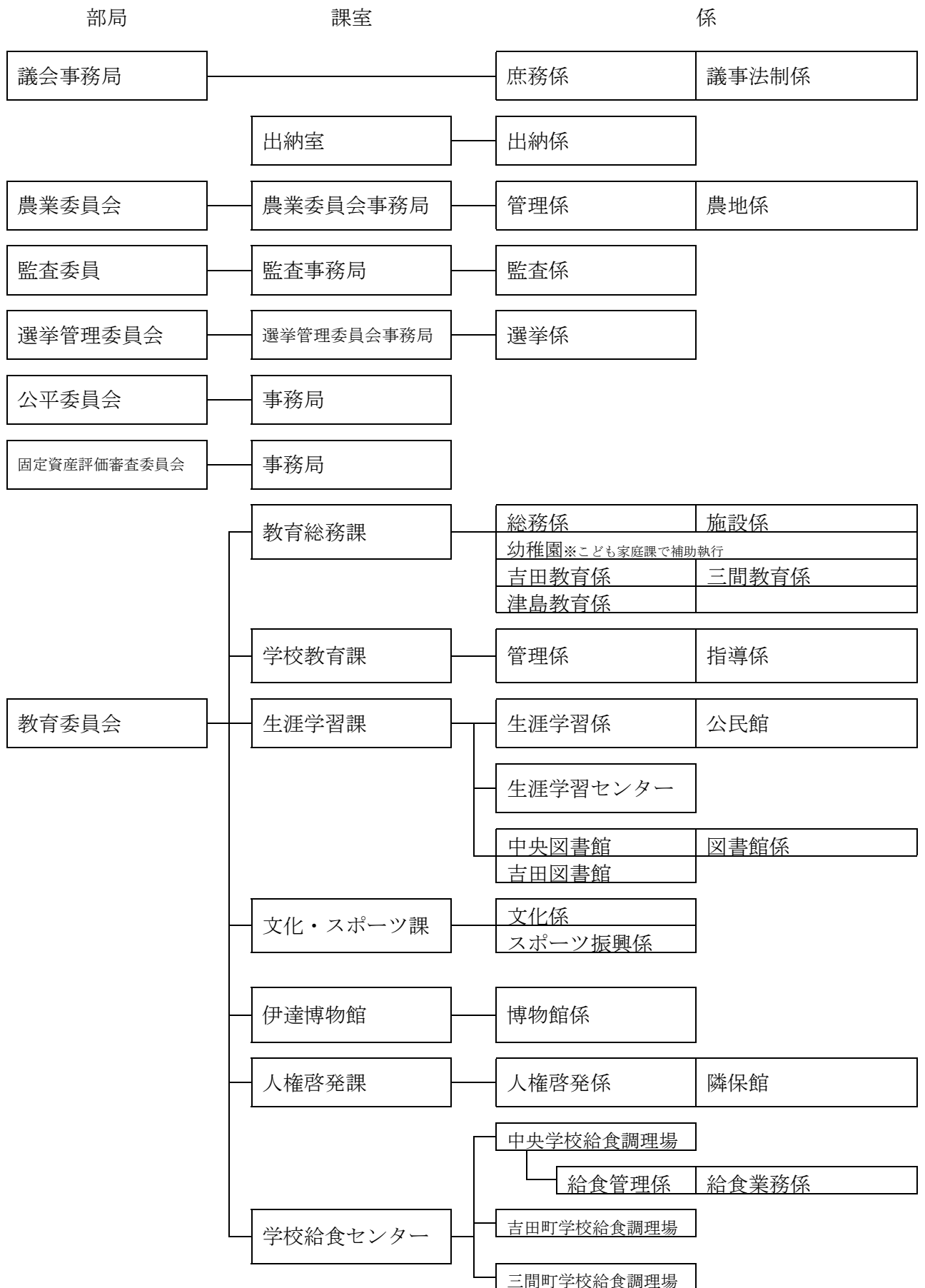
1 組織

・機構図

(令和6年4月1日現在)



部局	課室	係	
市民環境部	税務課	諸税係	市民税係
		土地係	家屋係
		納税第1係	納税第2係
	市民課	記録調査係	窓口係（市民サービスセンター）
		国民年金係	
		市民協働推進室	
	生活環境課	環境政策係	海洋ごみ対策係
		廃棄物対策係	
		宇和島市リサイクルセンター	
保健福祉部 （福祉事務所）	福祉課	福祉総務係	障がい福祉係
		発達支援センター	
	こども家庭課	こども育成係	子育て給付係
		総合支援係	
	保護課	管理係	保護第1係
		保護第2係	保護第3係
	高齢者福祉課	高齢者福祉係	介護保険係
		介護認定係	
		地域包括支援センター	
産業経済部	農林課	農政係	農林土木係
		林業係	農業振興係
	商工観光課	商工係	観光係
	水産課	水産係	漁港建設係
	国土調査課	認証係	地籍係
建設部	建設課	管理係	港湾係
		工務係	用地係
	都市整備課	管理係	都市計画係
		下水道係（浄化センター）	公園係
	建築住宅課	管理係	建築指導係
		公共建築係	空家対策係



病院局

部局	課室	係	
医療行政管理部 宇和島病院 吉田病院 津島病院 オレンジ荘 ふれあい荘	経営企画課	総務企画係	財務係
		管財契約係	情報連携係
	総務管理課	総務係	人事給与係
		会計係	施設用度係
		臨床研修係	
	医事課	医事係	地域連携係
		情報管理係	
	事務局		
	事務局		
	事務局		
	事務局		

水道局

水道局	業務課	総務係	
		管理係	
	給水課	給水係	施設係
		修繕係	津島水道管理係

2 職員数・給与

・職員数

(令和6年4月1日現在)

部門別

部門	一般行政										特別 行政	公営企業など					計
区分	議 会	総 務 ・ 企 画	税 務	労 働	民 生	衛 生	商 工	農 林 水 産	土 木	小 計	教 育	水 道	病 院	下 水 道	そ の 他	小 計	
職員数 (人)	7	127	34	2	126	46	15	45	55	457	76	28	720	7	71	826	1,359

年齢別職員構成

年齢 区分	20歳 未満	20～ 23歳	24～ 27歳	28～ 31歳	32～ 35歳	36～ 39歳	40～ 43歳	44～ 47歳	48～ 51歳	52～ 55歳	56～ 59歳	60歳 以上	計
職員数 (人)	2	79	125	131	97	102	126	172	176	144	137	68	1,359

一般行政職の級別職員数

等級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
役職	主事・技師 事務員	主 査	主 任	係 長 専門員	課長補佐	課 長	部 長	
職員数 (人)	81	39	89	103	66	33	8	419

・職員給与

(令和6年4月1日現在)

職員給与費の状況

令和4年度	職員数	給与費				1人あたり 給与費 (B/A)千円
	(A) 人	給料 千円	職員手当 千円	期末勤勉手当 千円	計(B) 千円	
	555	2,038,951	325,083	789,504	3,153,538	5,682

平均給料月額・平均年齢

令和 5 年度	区分	平均給料月額	平均年齢
	一般行政職	308,452 円	43.4 歳
	技能労務職	315,562 円	54.1 歳

初任給

区分		宇和島市		国	
		初任給	2 年後の給料	初任給	2 年後の給料
一般行政職	大学卒	196,200 円	206,600 円	196,200 円	206,600 円
	高校卒	166,600 円	174,900 円	166,600 円	174,900 円

職員の経験年数別学歴別給料月額

令和 5 年度	区分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
	一般行政職	大学卒	245,767 円	285,560 円	327,963 円
		高校卒	—	—	—
	技能労務職	高校卒	—	—	—
		中学卒	—	—	—

特別職の報酬など

区分		給料月額・算定方式
給料	市長	855,000 円
	副市長	678,000 円
	教育長	597,000 円
報酬	議長	437,000 円
	副議長	373,000 円
	議員	354,000 円
期末手当	市長	3.40 月分 (15%加算措置あり)
	副市長	
	教育長	
	議長	
	副議長	
	議員	
退職手当	市長	退職日における給料月額で、1 月につき 100 分の 45
	副市長	退職日における給料月額で、1 月につき 100 分の 27
	教育長	退職日における給料月額で、1 月につき 100 分の 24.3

3 行政改革

令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「宇和島市行政経営改革プラン・アクションプラン」において、市の行政改革の方向性を示し改革を進めている。

「宇和島市行政経営改革プラン・アクションプラン」の概要

1. 計画の目的

限りある行政資源（ヒト・モノ・カネ・情報）で最良の行政サービスを提供できる行政経営を実現する。

2. コンセプトと基本方針

（1）コンセプト

『人口減少社会への対応を見据えた持続可能なまちづくり』をコンセプトとして掲げ、超少子高齢型社会が急速に進展する中において、20年、30年先を見据えた持続可能なまちづくりに取り組む。

（2）基本方針

➤ 方針1：次世代につなぐまちづくりの推進

積極的な情報発信、市民参画・協働や民間等との連携によって、効果的に行政サービスの拡充を図り、次世代につなぐまちづくりを推進する。

➤ 方針2：安定した財政基盤の確立

次世代につなぐまちづくりを推進するにあたって、未来への投資が実現できる安定した財政基盤を確立する。

➤ 方針3：行政経営力の向上

地域及び職員の人財育成に積極的に取り組むことによって、市としての組織力の向上を図る。

3. 改革の進め方

（1）進行管理

改革の推進にあたっては、具体的な取組内容、改革工程等を示したアクションプランを策定。

（2）推進体制

①行政改革推進本部

行政経営改革プランに基づく改革の具体的な推進にあたっては、市長を本部長とする「宇和島市行政改革推進本部」が中心となって進行管理を行う。

②行政改革推進委員会

民間有識者からなる宇和島市行政改革推進委員会を設置し、市長の諮問に応じ、市の行政改革の推進に関する重要な事項について、審議し、答申する。

宇和海支所（出張所）

宇和海地区は市中心部から 20～30Km の半島・島しょ部の遠隔地であり、地理的条件に恵まれず従前の船舶中心の交通体系から、今般の車社会の進展に道路整備が十分対応できていない。加えて島しょ部に 2 つの地区が存在する。

そのため、市民サービスの低下を招かないように出先機関を設置し、住民の窓口対応を行うとともに職員の接遇対応能力の研さんを重ねることにより、来所者の利便性と満足度の向上を図っている。

支所の名称・位置および所管区域

名 称	位 置	所 管 区 域
宇和海支所	宇和島市下波 1016 番地	下波、遊子、蔣淵、戸島 および日振島地区

出張所の名称・位置および所管区域

名 称	位 置	所 管 区 域
蔣淵出張所	宇和島市蔣淵 1639 番地	蔣淵地区
戸島出張所	宇和島市戸島 2014 番地	戸島地区
日振島出張所	宇和島市日振島 1712 番地	日振島地区

各種申請件数（令和 5 年度分）

申 請 種 類	件 数
戸籍・住民票等交付請求/印鑑証明交付申請	445
国民健康保険資格の異動	10
国保高額療養費及び療養費支給申請	70
後期高齢者医療保険資格の異動	1
後期高齢者医療高額療養費及び療養費支給申請	17
国保及び後期高齢者医療葬祭費支給申請	1
介護保険認定申請	18
住民異動届	18
未支給年金請求	2
合 計	582

税・料、その他公金の窓口納付金額（令和５年度分）

種 別	金 額（円）	種 別	金 額（円）
戸籍住民基本台帳手数料	240,400	国 民 健 康 保 険 料	7,039,900
水 道 料 金	707,367	介 護 保 険 料	769,600
市 県 民 税	9,807,300	後期高齢者医療保険料	2,146,700
固 定 資 産 税	6,954,400	診療所一部負担金収入	3,869,961
軽 自 動 車 税	947,100	そ の 他	1,083,129
合 計			33,565,857

行政連絡船「ひまわりⅡ」の運航状況（令和５年度分）

名 称	使用回数	航海時間（h）
総務企画部	38	53.1
市民環境部	9	13.9
保健福祉部	15	19.3
産業経済部	2	2.8
建 設 部	6	8.9
教育委員会	34	41.1
そ の 他	10	16.4
合 計	114	155.5

4 財政課

1 普通会計の決算状況

(1) 概要

歳入総額は対前年度比 2,332,687 千円(4.5%)減の 49,935,330 千円となった。歳出総額は同 2,930,231 千円(5.9%)減の 46,528,835 千円となっており、歳入歳出ともに前年度決算額を下回る結果となった。減少の主な要因としては、本庁舎整備事業をはじめとする大規模事業の事業完了による普通建設事業費が 969,140 千円(14.5%)の減、及び災害復旧事業費が 1,710,046 千円(79.4%)の減となったことが挙げられる。

主な財政指標は堅調に推移しているが、地方交付税をはじめとした依存財源が大半を占める本市においては、国の施策次第で交付水準が大きく変動するため、今後も国の動向を注視する必要がある。また、歳出においては地域にとって必要不可欠な対策を引き続き実施していくなど、あらゆる機会をとらえて地域の活性化策を講じていく必要がある。

(2) 主な指標の状況

区 分	R3	R4	R5(※1)	説 明
実質赤字比率	—	—	—	「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す。(※2)
連結実質赤字比率	—	—	—	公立病院や下水道など公営企業を含む「全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す。(※2)
実質公債費比率	4.1	5.3	6.2	借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す。25%以上になると新たな借入を行うことに制限がかかる。
将来負担比率	—	—	—	借入金(地方債)など現在抱えている負債(将来負担額)の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す。(※3)
経常収支比率	87.2	89.9	90.9	経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見る指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
財政力指数	0.34	0.33	0.33	基準財政収入額÷基準財政需要額で算出された数値の過去3年間の平均で、数字が大きいほど財源に余裕がある。

※1 R5年度の指標については、確定前の見込値である。

※2 赤字がない(歳入-歳出 ≥ 0)場合は「—」で表示。

※3 充当可能財源が将来負担額を上回り、比率が算定されない場合は「—」で表示。

(3) 歳入の状況

(単位：千円, %)

区 分		R4		R5	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	地方税	7,823,085	15.0	7,930,464	15.9
	分担金及び負担金	242,448	0.5	188,368	0.4
	使用料	361,868	0.7	340,809	0.7
	手数料	155,025	0.3	153,122	0.3
	財産収入	217,388	0.4	189,878	0.4
	寄附金	306,660	0.6	667,026	1.3
	繰入金	300,877	0.6	726,213	1.5
	繰越金	3,242,904	6.2	2,808,951	5.6
	諸収入	728,729	1.4	1,033,601	2.1
	小 計	13,378,984	25.6	14,038,432	28.1
依存財源	地方交付税	18,005,525	34.4	18,094,728	36.2
	うち普通交付税	15,944,340	30.5	15,987,802	32.0
	うち特別交付税	2,061,185	3.9	2,106,926	4.2
	地方譲与税	354,168	0.7	356,702	0.7
	利子割交付金	6,841	0.0	4,386	0.0
	配当割交付金	41,119	0.1	45,723	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	33,926	0.1	55,184	0.1
	地方消費税交付金	1,747,820	3.3	1,727,623	3.5
	ゴルフ場利用税交付金	10,854	0.0	10,066	0.0
	自動車取得税交付金			3,963	0.0
	自動車税環境性能割交付金	26,903	0.0	35,018	0.1
	法人事業税交付金	139,420	0.3	184,248	0.4
	地方特例交付金	33,685	0.1	32,366	0.0
	交通安全対策特別交付金	5,799	0.0	4,660	0.0
	国庫支出金	8,524,145	16.3	8,315,323	16.7
	県支出金	5,119,428	9.8	3,465,308	6.9
	地方債	4,839,400	9.2	3,561,600	7.1
	小 計	38,889,033	74.4	35,896,898	71.9
	合 計	52,268,017	100.0	49,935,330	100.0

(4) 目的別歳出の状況

(単位：千円, %)

区 分	R4		R5	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	237,723	0.5	242,243	0.5
総務費	6,120,279	12.4	4,794,712	10.3
民生費	16,226,510	32.8	16,998,408	36.5
衛生費	4,327,679	8.7	4,230,923	9.1
労働費	80,000	0.2	70,000	0.1
農林水産業費	2,797,338	5.7	2,421,841	5.2
商工費	1,568,661	3.2	1,478,807	3.2
土木費	3,552,525	7.2	4,314,371	9.3
消防費	1,590,164	3.1	1,500,989	3.2
教育費	4,986,489	10.1	4,041,343	8.7
災害復旧費	2,154,029	4.3	443,983	1.0
公債費	5,817,669	11.8	5,991,215	12.9
合計	49,459,066	100.0	46,528,835	100.0

(5) 性質別歳出の状況

(単位：千円, %)

区 分		R4		R5	
		決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	6,356,981	12.9	6,254,761	13.5
	扶助費	8,700,717	17.6	9,645,431	20.7
	公債費	5,817,669	11.8	5,991,215	12.9
	小計	20,875,367	42.3	21,891,407	47.1
投資的経費	普通建設事業費	6,674,578	13.5	5,705,438	12.2
	うち補助事業費	2,199,012	4.3	2,102,098	4.5
	うち単独事業費	4,026,839	8.1	3,017,940	6.5
	うち県営事業負担金	448,727	1.0	585,400	1.3
	災害復旧事業費	2,154,029	4.3	443,983	1.0
	小計	8,828,607	17.8	6,149,421	13.2
その他の行政経費	物件費	4,414,470	8.9	4,433,293	9.5
	維持補修費	299,167	0.6	326,874	0.7
	補助費等	8,329,404	16.8	8,075,475	17.4
	積立金	1,853,844	3.7	703,414	1.5
	投資及び出資・貸付金	823,250	1.7	897,554	1.9
	繰出金	4,034,957	8.2	4,051,397	8.7
	小計	19,755,092	39.9	18,488,007	39.7
合計		49,459,066	100.0	46,528,835	100.0

(6) 目的別起債の状況（普通会計以外の特別会計を含む）

(単位：千円)

区 分		令和4年度 末現在高	令和5年度 借入額	令和5年度償還額			令和5年度 末現在高
				元金	利子	計	
普通 会 計	1 公共事業等債	507,911		224,508	7,864	232,372	283,403
	2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	24,900		2,241	49	2,290	22,659
	3 公営住宅建設事業債	416,342		77,054	7,335	84,389	339,288
	4 災害復旧事業債	2,007,009	105,500	912,051	561	912,612	1,200,458
	5 (旧)緊急防災・減災事業債	49,313		49,313	148	49,461	0
	6 全国防災事業債	423,163		148,633	219	148,852	274,530
	7 学校教育施設等整備事業債	64,701		33,264	976	34,240	31,437
	8 社会福祉施設整備事業債	0				0	0
	9 一般単独事業債	9,892,705	1,144,700	1,232,231	22,103	1,254,334	9,805,174
	10 辺地対策事業債	880,560	38,600	328,940	894	329,834	590,220
	11 過疎対策事業債	14,365,799	2,099,100	2,161,393	20,502	2,181,895	14,303,506
	12 財源対策債	5,238		3,168	82	3,250	2,070
	13 減収補填債	81,301		27,100	1	27,101	54,201
	14 減税補填債	5,193		5,193	15	5,208	0
	15 臨時財政対策債	3,169,446	100,000	688,136	7,466	695,602	2,581,310
	16 その他	177,481	73,700	28,819	956	29,775	222,362
	小計	32,071,062	3,561,600	5,922,044	69,171	5,991,215	29,710,618
特別 会 計	17 国民健康保険事業債	8,700		2,437	53	2,490	6,263
	18 小規模下水道事業債	271,968	3,200	32,268	3,997	36,265	242,900
	小計	280,668	3,200	34,705	4,050	38,755	249,163
合計		32,351,730	3,564,800	5,956,749	73,221	6,029,970	29,959,781

2 会計別予算の状況(当初予算の比較)

(単位：千円，%)

会 計 名		R5	R6	比較増減	伸率
一般会計		46,420,000	46,769,000	349,000	0.8
国民健康保険特別会計(事業勘定)		9,679,974	9,639,428	△40,546	△0.4
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		175,725	199,664	23,939	13.6
後期高齢者医療特別会計		2,384,494	2,604,157	219,663	9.2
介護保険特別会計(保険事業勘定)		10,655,344	10,610,314	△45,030	△0.4
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		45,804	55,320	9,516	20.8
財産区管理会特別会計		10,637	13,224	2,587	24.3
土地取得事業特別会計		155,374	137,529	△17,845	△11.5
住宅新築資金等貸付事業特別会計		5,615	0	△5,615	皆減
小規模下水道事業特別会計		91,853	0	△91,853	皆減
特別会計合計		23,204,820	23,259,636	54,816	0.2
公共下水道事業会計	(収益)	997,696	1,084,456	86,760	8.7
	(資本)	975,533	1,092,310	116,777	12.0
病院事業会計	(収益)	18,083,557	18,266,939	183,382	1.0
	(資本)	4,677,094	4,723,210	46,116	1.0
介護老人保健施設事業会計	(収益)	805,328	837,896	32,568	4.0
	(資本)	48,482	54,255	5,773	11.9
水道事業会計	(収益)	2,287,777	2,315,209	27,432	1.2
	(資本)	2,881,351	851,280	△2,030,071	△70.5
企業会計合計		30,756,818	29,225,555	△1,531,263	△5.0
総計		100,381,638	99,254,191	△1,127,447	△1.1

5 契約検査室

本室は、入札・契約の適正化及び宇和島市発注公共工事の品質確保に向け、契約部門と建設技術部門のより一層の連携強化を図るため令和6年度より新設されました。

【令和6年度の主な取組】

- 入札における公平性及び工事品質のより一層の確保を図るため、県の動向及び業界要望等を踏まえ、総合評価落札方式の一部運用見直しを行います。
- 建設業の就労環境の改善及び中長期的な担い手確保を図るため、宇和島市週休2日確保工事試行要領を制定し、運用を開始します。

【契約係】

宇和島市が発注する建設工事、業務委託及び物品等を購入する際の入札などの契約に関する業務を行うほか、入札参加資格の審査・登録等の業務を行っています。

また、宇和島市の入札・契約制度に関し、透明性、公平性及び競争性を確保するため、制度及び運用の改善に向けた取組を進めています。

契約実績

契約区分	H31 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
建設工事、測量・設計コンサルタント	404 件	318 件	256 件	279 件	250 件
物品・役務の調達等	325 件	391 件	386 件	329 件	358 件

総合評価落札方式の実績

年 度	実施件数	うち不調・中止
R3	9 件	4 件
R4	13 件	3 件
R5	11 件	4 件

入札参加資格者名簿登録業者（R6.4.1 現在）

申請区分	市内	準市内	県内	県外
建設工事	137 者	15 者	190 者	258 者
測量・設計コンサルタント	13 者	12 者	124 者	113 者
物品・役務の調達等	195 者	49 者	258 者	417 者

※申請区分ごとの重複登録あり

【技術管理係】

宇和島市発注の公共工事の適正な履行を確保する為、工事担当課から依頼を受け各種検査を行い、関係法令に基づき適正な施工管理が行われているか審査し指導を行うとともに、各種基準の作成に関する事務を行っています。

また、公共工事の品質確保及びコスト縮減に向けた取組を進めています。

平成 31 年度実績

名称	件数	摘要
工事検査実施	194 件	
業務検査実施	91 件	
被災家屋等公費解体業務検査実施	215 件	

令和 2 年度実績

名称	件数	摘要
工事検査実施	242 件	
業務検査実施	90 件	
低入札調査委員会開催	3 工事	

令和 3 年度実績

名称	件数	摘要
工事検査実施	244 件	
業務検査実施	56 件	

令和 4 年度実績

名称	件数	摘要
工事検査実施	210 件	
業務検査実施	59 件	

令和 5 年度実績

名称	件数	摘要
工事検査実施	287 件	
業務検査実施	59 件	